

## 『2023年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長  
教職実践支援ユニット長  
島津 俊之

和歌山大学教育学部の共同研究事業は、学部・大学院の教員を研究代表者とし、附属学校・公立学校の教員を共同研究者として、現代的な教育課題に共同で取り組む特色ある事業として、15年間にわたる息の長い歴史を有しています。わたしが、2019年度より副学部長として共同研究事業を管掌するようになって、本(2023)年度で5年目を迎えました。わたしは、この任務を担うにあたり、それまで「連携事業成果報告書」の文言を含んでいた本冊子の表題を、より「共同研究」という内容に即した『和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』と改めました。また、当時の国立大学法人和歌山大学第3期中期計画における、「附属学校3校が連携し、「多様な特性のある児童・生徒が共に学びながら」(インクルーシブ教育)、「21世紀の社会を生きるうえで必要となる資質・能力」(21世紀型能力)を高めるための教育について学部・大学院との共同研究を行う。その成果を、和歌山圏域における地域特性を活かした「持続可能な社会の担い手育成」(ESD)のための先進的教育モデルとして、地域の学校に提供する」という文言を承けて、本冊子を2018年度分より和歌山大学学術リポジトリにて公開し、共同研究事業の成果を教育界や社会一般に広く還元するための条件整備を行いました。そもそも大学の使命とは、研究と教育の両輪を以て社会に貢献することであり、このことは「和歌山大学学則」の第1条に「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」と記されている通りです。教員養成学部としての本学部においても、学部教員・大学院教員の不断の研究活動無くしては、質の高い教員養成など有り得ません。

また、この共同研究事業は、共同研究者たる附属学校や公立学校の教員にとっても有益なりソースとなります。2022年に文部科学省が公表した『「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について関係資料』のなかで、附属学校の使命の一つとして、「大学・学部における教育に関する研究への協力」、とくに「現代的教育課題(特別支援、いじめ、不登校など)に対応した教員養成の在り方に関する研究への協力」が挙げられています(p.124)。さらには、ポスト教員免許更新制度下の2022年8月31日付で文部科学省告示第115号として改正された「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」においては、「教員等の養成・採用・研修を一体的に充実させ、その資質の向上を図っていくためには、任命権者とこれらを共に担う大学・教職大学院との連携・協働が不可欠である」と記されています(p.18)。こうした附属学校・公立学校側のニーズに応える受け皿としても、本共同研究事業の持つ意義は今後ますます高まってゆくと予想されます。

さて、2023年度の共同研究事業は、退職や転出による大学・大学院教員数の減少に伴う業務の多忙化にも関わらず、研究テーマ数は40テーマ、研究代表者数は28名となり、2022年度の38テーマおよび27名に比べると若干ですが増加しました。これは、過年度に引き続き、教員養成学部の使命を自覚して共同研究事業に取り組んで下さった研究代表者や学内共同研究者の方々の努力と熱意の賜物に他なりません。さらに、共同研究者数は161名、連携校数は62校となり、2022年度の157名および60校に比べて、やはり若干ですが増加しています。これは、和歌山大学教育学部の共同研究事業に対する附属学校・公立学校の先生方の関心と期待の賜物に他なりません。厚く御礼申し上げますと共に、今後とも、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本冊子は2024年2月10日(土)に開催される「2023年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告会」の会場で参加者の方々に洩れなく配付されます。成果報告会には多くの参加者を迎えることができると確信しています。また、本冊子の個々の成果報告は例年通り全文が和歌山大学学術リポジトリで公開される予定です。こちらも多くアクセスを数え、共同研究事業の成果が広く教育界や社会に広まることを確信しています。